

三井住友銀行の農業参入について

2025年11月18日

株式会社三井住友銀行

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION



SMBCグループの 社会的価値創造の取り組みについて

中期経営計画（FY2023-2025） Plan for Fulfilled Growth

質の伴った成長

社会的価値
の創造

「幸せな成長」への貢献

経済的価値
の追求

Transformation &
Growth

経営基盤の
格段の強化

Quality builds
Trust

5つの重点課題（マテリアリティ）

「幸せな成長」の実現に向けて解決すべき社会課題のうち、特に主体的に取り組む
 5つの重点課題の解決に向けて、SMBCグループらしいアプローチで取組を推進

SMBCグループのアプローチ

環境

- ・ 気候変動・自然資本・循環経済に対する統合的なアプローチにより環境保護を推進
- ・ トランジションに資する取組への資金の流れを作り、脱炭素社会の実現に貢献
- ・ ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から適切な気候関連リスク管理を継続

DE&I・人権

- ・ 多様な従業員が互いに尊重し合い、能力・個性を発揮できる職場を実現
- ・ SMBCグループだけでなく、お客さまの人的資本最大化も支援
- ・ 産業の結節点として、ステークホルダーの人権を尊重する体制を整備

貧困・格差

- ・ 学習・挑戦の機会提供により、生まれた環境に関わらず活躍できる社会を実現
- ・ マルチフランチャイズ戦略を掲げる企業として、金融を軸に絶対的貧困の解消に貢献

少子高齢化

- ・ 人生100年時代のさまざまな不安を、多様な商品・サービスの提供を通じて解消
- ・ 年齢・地域を問わず利便性の高い金融サービスにアクセスできる基盤を構築

日本の再成長

- ・ 日本のメガバンクの矜持として、企業の課題解決・成長支援を通じて日本の発展に貢献
- ・ 新産業や次世代の支援など、金融の枠に捉われない挑戦により日本の成長を後押し

取組内容

持続可能な農業経営モデルの構築

Ex. みらい共創ファーム秋田での事業運営・各種実証

農業参入事例
としてご紹介

お客様との協働による事業共創

Ex. バリューチェーン構築支援・プラットフォーム構築

SMBCグループ各社との協働による事業共創

Ex. 社会的価値創造にかかる商品開発

フード&アグリ分野を取り巻く課題の解決

お客さまの経営課題解決

SMBCグループのサステナビリティ



みらい共創ファーム秋田について

みらい共創ファーム秋田の会社概要

Plan for
Fulfilled Growth



みらい共創ファーム秋田
MIRAI KYOUSOU FARM AKITA

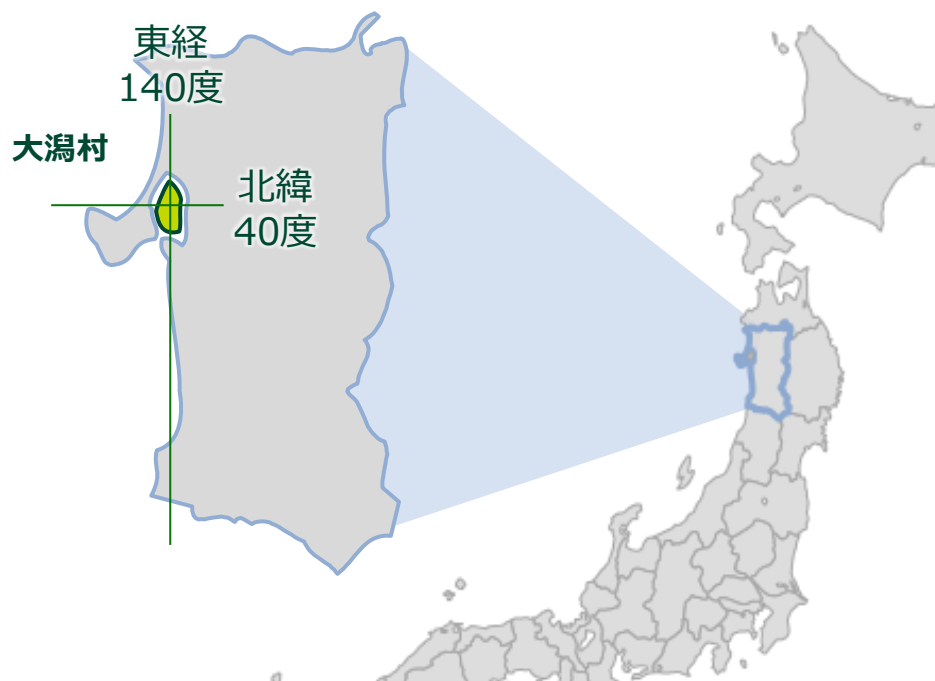
会 社 名	株式会社みらい共創ファーム秋田
設 立	2016年8月
資 本 金	1億円
所 在 地	〒010-0492 秋田県南秋田郡大潟村字西4-88 TEL 0185-45-3603 FAX 0185-45-3685
代表取締役	涌井 徹 (株)大潟村あきたこまち生産者協会会長
事 業 内 容	農産物(米・玉ねぎ)の生産・販売

秋田県大潟村について

かつて琵琶湖に次ぐ日本第二の面積を誇っていた湖、
八郎潟を干拓して誕生した大潟村

ニューヨークや北京とほぼ同じ、北緯40度に位置
(10の倍数の緯線と経線の交点は国内陸地で唯一)

総面積2万2千haの広大な土地で、
主に稲作を主体とした農業経営が盛ん



(出所)Google Mapsを基に弊社作成



大潟村の水稲圃場。
区画整理された圃場が見渡す限り広がっています
(1枚あたり約1.2ha)

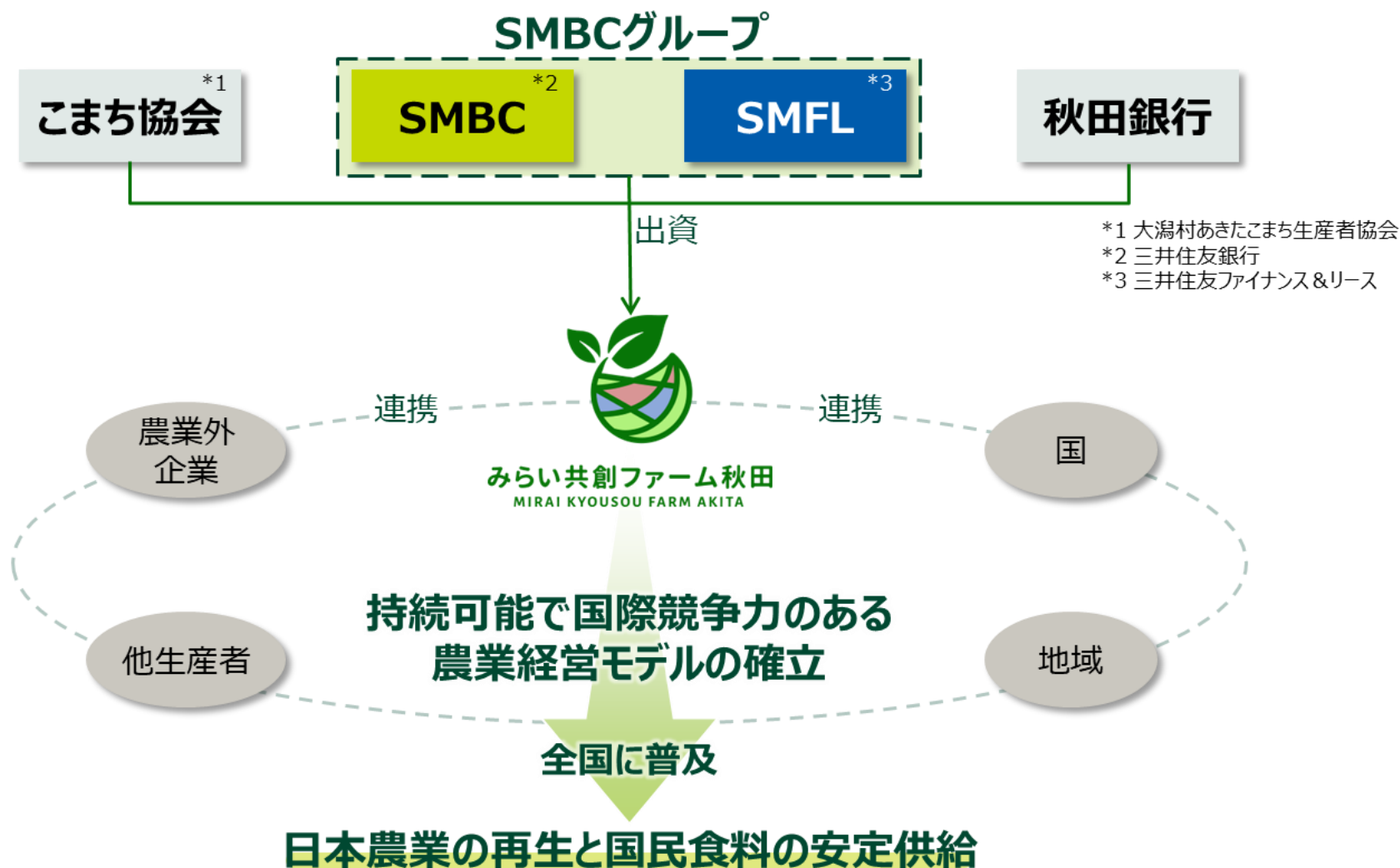
タマネギの移植風景（苗を畑に植え付けしています）
SMBCからの出向者も移植機に載って奮闘しています



(出所)㈱みらい共創ファーム秋田提供の写真を基に弊社作成

みらい共創ファーム秋田の設立経緯・目的

Plan for
Fulfilled Growth





水 稲

米どころ大潟村の
地力が育む
多収米「ちほみのり」

品 種	ちほみのり
-----	-------



玉 ねぎ

全国的に珍しい
夏採れ玉ねぎ

品 種	ケルタマ、もみじ3号、 ターザン
-----	---------------------

6次産業化にも挑戦

米の新たな付加価値創造に向けて、
自社で栽培した食用米を原料*に用
いた日本酒造りにも挑戦

*一般的には酒米を使用



みらい共創ファーム秋田の沿革と主な外部連携事例

Plan for
Fulfilled Growth

① 東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォーム

東北農研・双日とともにプラットフォームを設立し、東北の玉ねぎ産地化に向けて、生産・加工・流通における先進的な取組・モデルを共有する体制づくりを推進

② 水田の中干し延長によるメタン排出量削減

削減した温室効果ガスの量を国がクレジットとして認証する「Jクレジット制度」において、「水田栽培における中干し期間の延長」を実践し、メタン発生量の削減に貢献

▼水田における中干し(イメージ)



③ スマート農業加速化実証プロジェクト

◇ 遠隔営農支援

スマートグラスを用いて、圃場や作物の映像を遠隔拠点の専門家とリアルタイムに共有し、栽培の指導・支援を受ける実証を実施

◇ 農機の自動運転による作業効率化

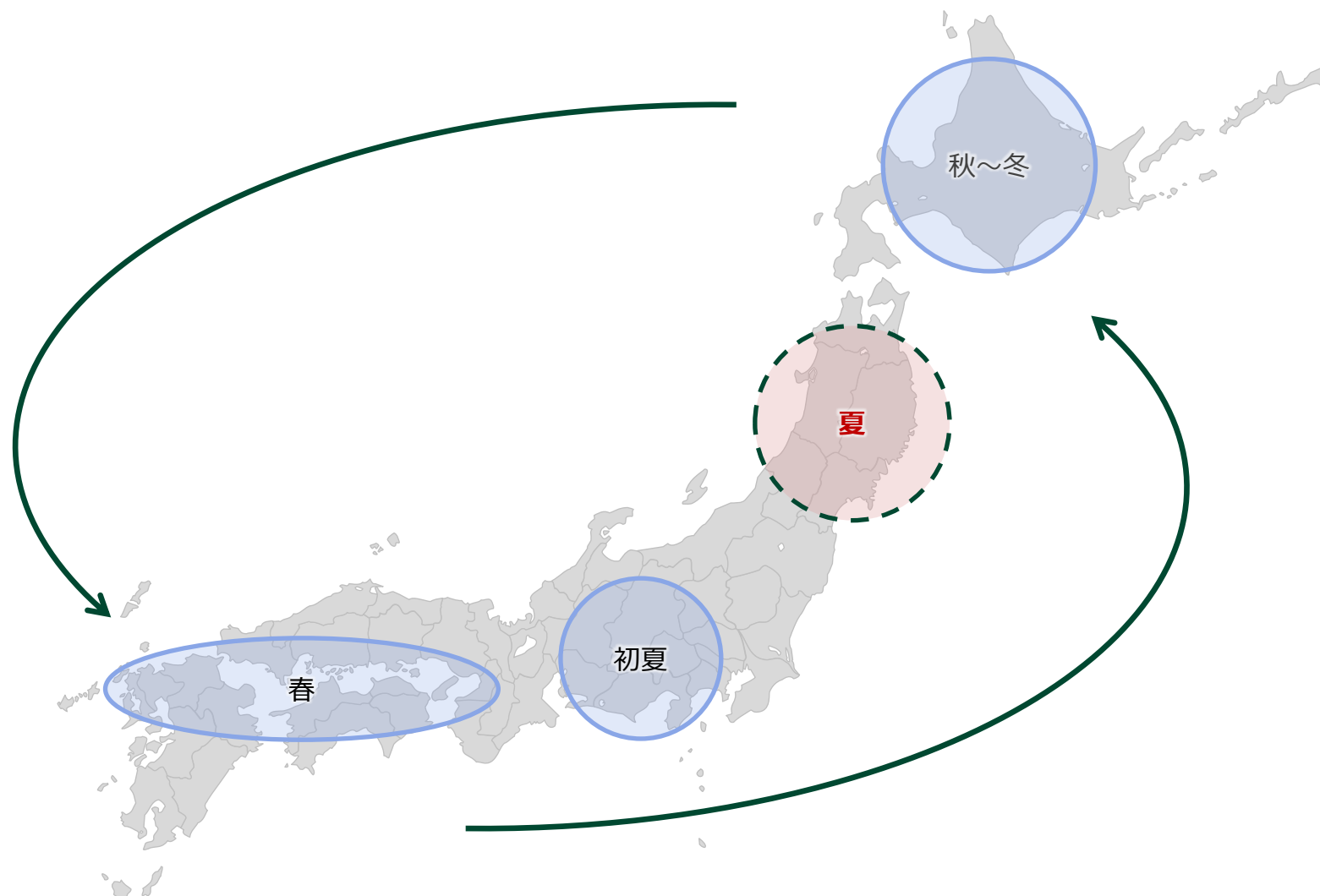
ロボットトラクタにより耕起作業を自律的に行いながら、苗の植付けを並行して進めることにより、作業時間を削減する実証を実施

▼当社圃場での実証



(出所)㈱みらい共創ファーム秋田提供の写真を基に弊社作成

国産玉ねぎの供給時期



これまでの挑戦 ～圃場の造成・整備

Plan for
Fulfilled Growth

Before



伐採



整地



伐根



暗渠・排水



～約1年半後～

土壌改良



After



(出所)株式会社みらい共創ファーム秋田提供の写真を使用

大潟村産玉ねぎの生産過程

Plan for
Fulfilled Growth

6～7月 収穫



7～8月 出荷



8月 播種・育苗



4～5月 生長



9月下旬 耕起・畝立て



11～3月 越冬



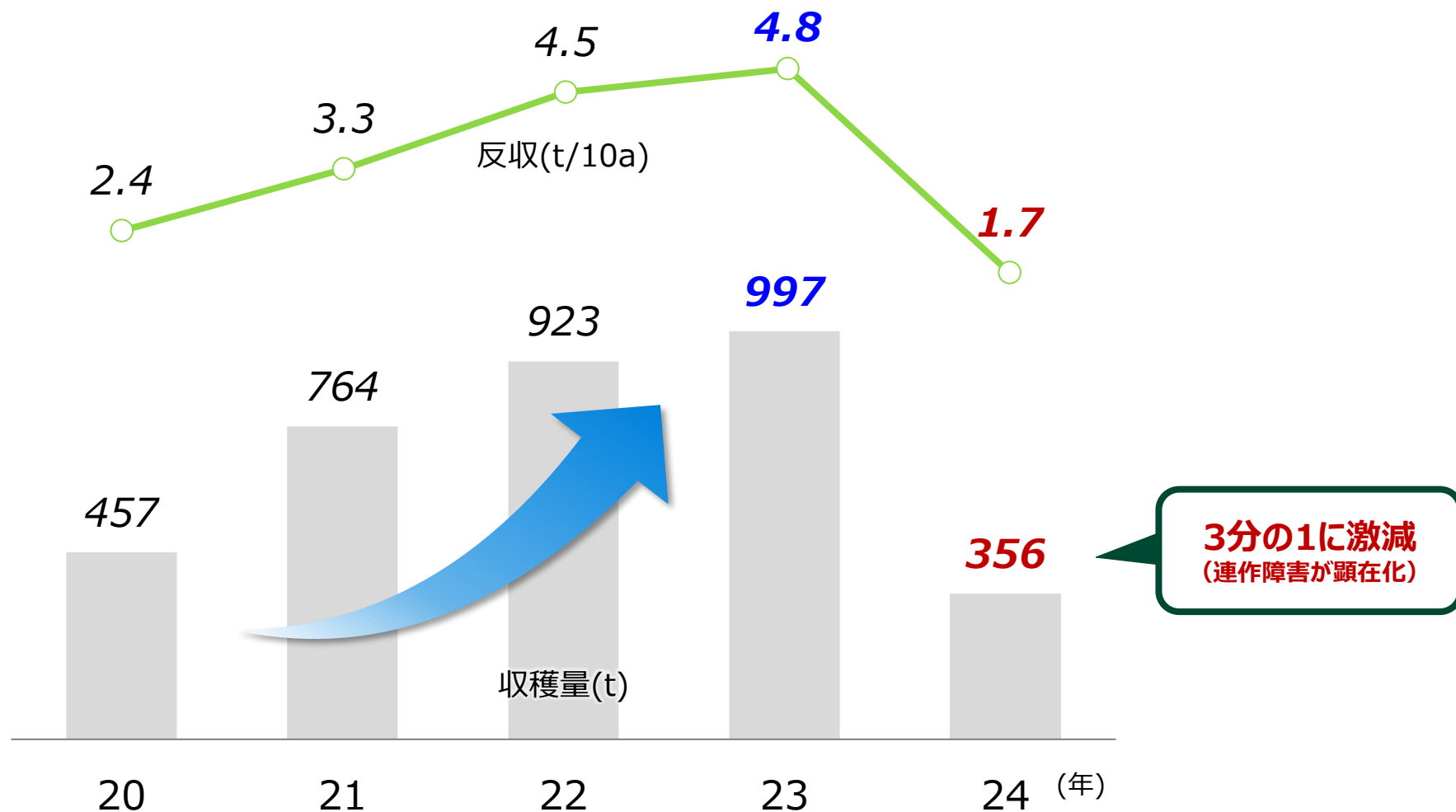
10月 定植



大潟村産(秋播き)玉ねぎは
約1年かけて生育

(出所)㈱みらい共創ファーム秋田提供の写真を基に弊社作成

玉ねぎ収穫量の推移



(出所)㈱みらい共創ファーム秋田提供の資料を基に弊社作成

新圃場の航空写真



(出所)Google Mapsを基に弊社作成

開墾作業風景 ～バックホウによる伐根

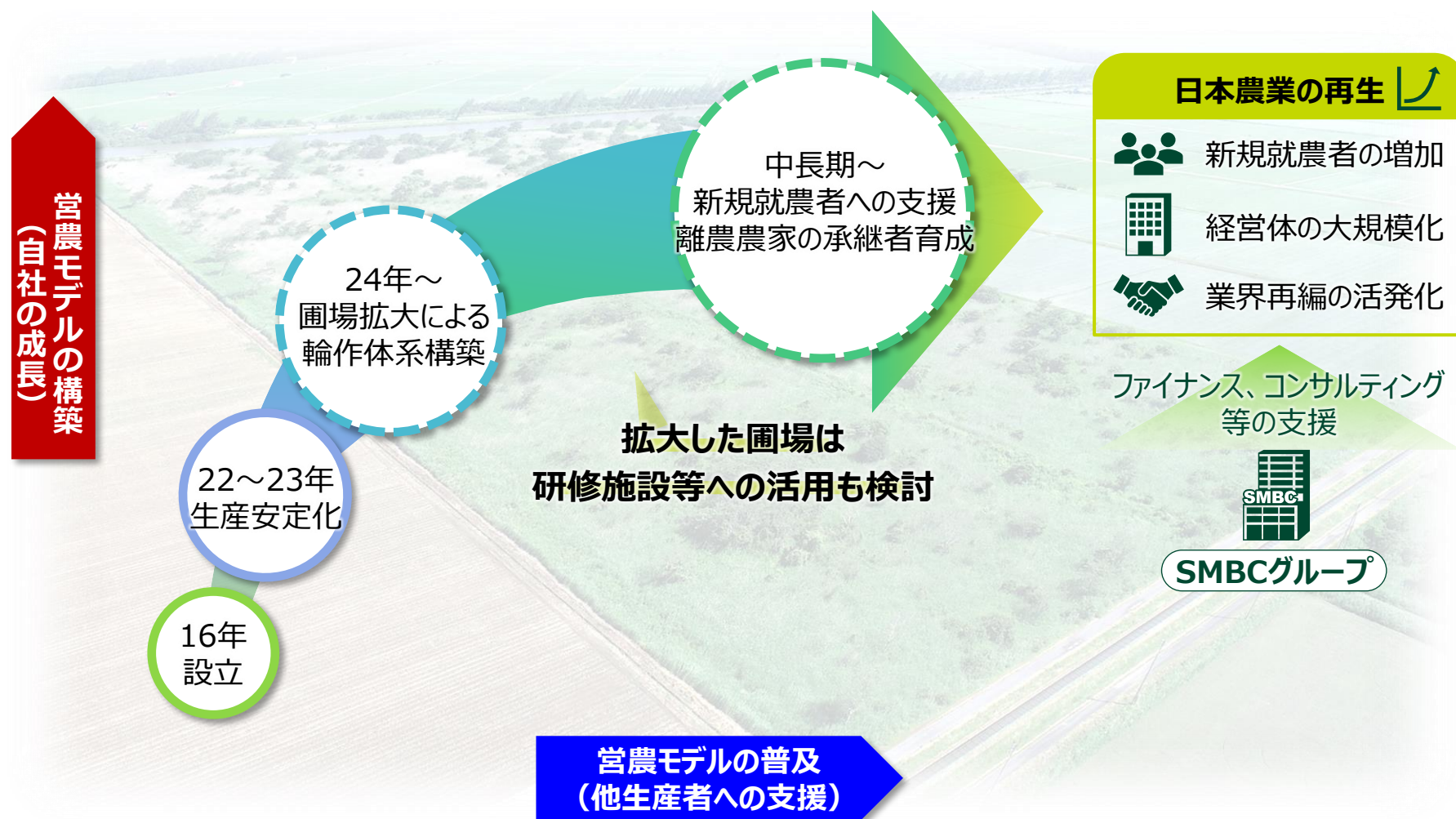
Plan for
Fulfilled Growth



(出所)㈱みらい共創ファーム秋田提供の写真を基に弊社作成

今後の挑戦 ～日本農業再生に向けたロードマップ°

Plan for
Fulfilled Growth



(出所)㈱みらい共創ファーム秋田提供の資料を基に弊社作成

- MKFAでの営農アプリ「アグリノート」導入を機に、農業生産データが持つ価値と可能性に着目。
2025年3月に、SMBCは同アプリを運営するウォーターセル社と資本業務提携を開始



SMBCグループ

【NEWS RELEASE】

2025年3月14日

各 位

株式会社三井住友銀行

ウォーターセル株式会社との資本業務提携について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下、「三井住友銀行」）は、ウォーターセル株式会社（代表取締役社長：渡辺 拓也、以下、「ウォーターセル」）と、農業生産データを活用したソリューション開発をはじめとする事業共創を目的として、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）を開始いたします。

近年、日本の農業は、農村人口の高齢化や農業従事者数の減少を背景に、大変厳しい状況に置かれています。加えて、足許では、農業の大規模化への対応や次世代へのノウハウの継承が急務となり、大きな転換期を迎えています。そうした中で、農林水産省は四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法を改正し、「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」等を基本理念として位置付け、各種施策を打ち出しております。

ウォーターセルは、農業生産者の役に立つ情報プラットフォームを構築し、営農情報のデータ化やデータの共有・連携で、農業界の課題を解決する企業です。2012年に、パソコンやスマートフォンで農作業や圃場の管理、従業員間の情報共有をサポートするクラウド型の営農支援アプリ「アグリノート」の提供を開始し、2025年3月現在、利用組織数は28,000組織を超え、日本全国で多くの農業生産者に利用されています。

三井住友銀行は、多くの課題を抱える食農分野に、金融グループだからこそ果たせる役割とビジネスチャンスを見出し、積極的に参入してきました。2016年には、農業法人等と共同で邦銀初となる農業法人「みらい共創ファーム秋田」を秋田県大潟村に設立し、農業生産の現場が直面する課題に自ら対峙しながら、スマート農業等を活用した効率的で収益性の高い農業経営モデルの構築に向けて取り組んでいます。

本資本業務提携により、ウォーターセルと三井住友銀行は、農業生産の一次データを活用したGHG排出量可視化・削減関連事業やカーボンクレジット関連事業、「アグリノート」をはじめとする農業生産者支援サービスの機能拡充等に取り組んでまいります。ウォーターセルが有する多くの農業生産者とのネットワークを活用し、農業生産データの更なる価値向上を実現しながら、環境負荷の低減や農業生産者の収益向上に貢献していきたいと考えています。



ウォーターセル株式会社 代表取締役社長
渡辺 拓也氏

—— 協業によって、どのような未来像を描いていらっしゃいますか。

WCI渡辺 弊社は生産現場の様々な情報を「アグリノート」を通じてデジタル化すること、いわゆる川上の部分に強みを持っています。SMBCグループとの連携を起点にサプライチェーン全体をつなげ、相互補完を進めることで、生産から販売までの各段階で新たな価値を提供できると考えています。

(出展：SMBCグループオウンドメディア DX-link記事
「農業DXに近道なし。銀行員が課題を乗り越え描く、農業の未来」)